

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部署	水・大気環境局	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本光昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条	関係する計画、通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年9月に環境基準が設定されたPM2.5について、その測定法の確立や自動測定機の性能の評価による常時監視体制の整備・確立により、大気汚染濃度を把握するとともに、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析や発生源・生成機構の把握、インベントリの精査、シミュレーションの実施を踏まえ、その上でPM2.5の削減対策の検討を行うことにより、環境基準の達成を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM2.5の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリングや、標準測定法と自動測定法との並行測定の実施による自動測定機の等価性の評価を行うとともに、欧米等の情報収集、発生源インベントリ、シミュレーション等による知見の収集により、PM2.5の削減対策の検討を行っている。					
実施状況	①大気環境試験的モニタリング(全国41箇所PM2.5を試験的に測定) ②標準測定法と自動測定機の並行試験(自動測定機の等価性評価のための試験) ③対策のあり方の検討(PM2.5の削減対策の検討のための欧米の動向調査)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	83	121	200	
	執行額	-	77	122		
	執行率	-	92.8%	100.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	77	122		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①試験的モニタリングは、設置した測定局を管理する地方自治体により測定機設置・稼働の確認及び日常的な点検を行うとともに、環境省では定期的なデータの報告により確認している。 ②自動測定機の等価性の評価については、環境省担当者が現場で並行試験実施を確認するとともに、その結果について、外部専門家による検討委員会を開催し、評価を実施。 ③PM2.5の削減対策の検討については、環境省担当者とともにアメリカで現地調査するとともに、環境省担当者との打ち合わせに基づく検討委員会を開催。				
	見直しの余地	地方自治体におけるPM2.5の常時監視体制の構築に向け、試験的モニタリングについては平成26年度をもって終了し、中央環境審議会の答申において当初は環境省が実施することとされている標準測定法と自動測定法との並行試験による自動測定機の等価性の評価については、自動測定機の選定の進捗状況や常時監視体制の整備状況を踏まえて事業の継続を判断する。 一方、PM2.5の発生源は、工場や自動車だけでなく、土壌や火山など多岐にわたり、さらに大気中での化学反応により発生するものもあるなど、大気中の挙動も複雑で未解明なことが多いため、科学的知見の集積による対策のあり方の検討が今後の課題である。				
予算チームの監視・所見率						
補記						

環境省
122百万円

PM2.5の測定方法の確立、自動測定機による試験的モニタリングの実施、対策のあり方の検討のため知見収集

[大気環境モニタリングの試行]

【一般競争入札】

A. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)
22百万円

H21年度モニタリング試行事業として、PM2.5測定機を設置(21台)

【随意契約(国庫債務)】

B. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)
45百万円

H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

[測定法評価]

【一般競争入札】

C. (財)日本環境衛生センター
41百万円

標準測定法と自動測定機の並行試験、PM2.5自動測定機の等価性評価

[対策の検討]

【総合評価入札】

D. 千代田アドバンス・ソリューションズ(株)
14百万円

欧米の動向を踏まえたPM2.5の削減対策の検討のための情報収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器の納入等業務	22			
計		22	計		0
B.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器賃借及び保守業務(国庫債務負担)	45			
計		45	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)測定法評価検討調査	41			
計		41	計		0
D.千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)の対策のあり方検討調査業務(海外動向調査含む)	14			
計		14	計		0